

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：22301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03696

研究課題名(和文)福島原発事故後の復興ならびに社会再編過程に関する行政社会学的領域横断研究

研究課題名(英文) Interdisciplinary study on revival and social reorganization process after the Fukushima nuclear plant accident

研究代表者

佐藤 彰彦 (SATO, Akihiko)

高崎経済大学・地域政策学部・教授

研究者番号：00634974

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を通じて、主に以下の内容を明らかにすることができた。
第1は、国が主導する復興政策と、被災地行政ならびに被災当事者の状況やニーズとの間に乖離がみられ、そのことが復興プロセスを阻害している可能性があることである。第2は、その原因が、既存の制度的枠組みや国・地方の権力関係にみられる「経路依存」と深くかかわり、さまざまな場面で負の作用として働いてきたことである。第3は、こうした状況の改善に資する萌芽が、被災地地域の住民と自治体とのかかわりを見直すなかにもみられたことである。第4は、そこで着目されるべき議論として、被災者の生活再建と復興にかんして、超長期的な視野からの対応が求められることである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

災害研究における「時間」概念は、災害の前後を通じた長期でとらえるものとされてきたが、とくに甚大な被害をもたらす大規模災害の場合は、世代再生産をも視野に入れた超長期的な視野が必要であり、それに対する政策的な対応を可能とする災害法制の見直し等も求められる。そのためには、ローカルな取り組みとそれらを通じた知見の蓄積が不可欠である。

ここで重要なことは、平時からの官民関係の醸成と地域コミュニティの強化に加え、災害後の政策決定過程におけるガバナンスである。これらの取り組みは、南海トラフ地震など、近い将来に到来が想定される大規模災害に向けた政策科学という側面からも重要な役割を果たすものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study mainly clarified the following content.

The 1st is that there are many gaps between the national government's policy and the situation of the stricken area administration and also the damaged person concerned. The 2nd is that the main cause of the matters above is the "path dependency" which exist within the institutional frame in national and local governments of this country. And also this has worked as negative action in various scenes. The 3rd is that possibility to improve the situation above has been seen in the relations between inhabitants and the local government of the stricken area. The 4th is that the super long-term field of vision is demanded in particular about the life rebuilding and the revival of the victims.

研究分野：地域社会学

キーワード：原発事故災害 復興過程 ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の学術的背景 従来の政策枠組みを越えた問題の生起から解消へ

東日本大震災に起因して発生した東京電力福島第一原子力発電所事故(以下、原発事故)からの復旧・復興場面では、これまで我が国が歴史的に経験していない問題が多々含まれており、以下に示すように従来の学問分野や政策・制度の延長上では解決困難な課題が山積している状況にあった。

大規模な避難が広域・長期化

その代表的な課題が、大規模な避難が発生し、広域かつ長期にわたって続いていることである。2015年9月現在、原発事故にともなう福島県の避難者数は11万人弱。このうち4万人強が県外各地(一部、海外)に避難していた。これほど大量の避難者が国内に存在したことはいまだかつてない。また、放射性物質の飛散による汚染の深刻さから、多くの避難者が帰還を果たすまでには「世代を越える」時間を要する可能性さえある(山下祐介ほか2013)。

「空間なき自治体」から「自治体消滅」という危機へ

さらに特異な状況は、福島県内の9町村について、自治体全域が避難対象になり、住民も役場も域外へ避難し、かつての土地(領域)から物理的に遊離した自治体=「空間なき自治体」(今井照2014)が発生したことである。こうした自治体では、被災者の避難先での生活再建と避難元自治体の存続がジレンマに陥っていた。今後、避難先への(住民票の)移動が累増すれば、避難元自治体に属する住民数は減少し、それが極端に進めば、当該自治体は消滅する危機に直面する(日本学術会議2013)。しかしながら、こうした自治体の実情に焦点をあてた研究はこれまで十分になされてこなかった。

政策・制度体系と被災実態との間に齟齬

現実に自治体や住民が離散した状況で復興が加速化されるなか、「現行の復興政策が据えている前提と避難者が直面している問題との間の乖離」(佐藤彰彦2013)が常態化してきた。このことに起因し、被災者が議会制民主主義の「機能不全による意に反した現実の出現から抗しがたい無力感」に陥るなどの構造的問題が生成され(福島大学2014)、被災地の社会再編が十分なかたちでなされていない状況が続いてきた。そこに作用するものとして、災害法制や復興政策・制度体系と被災実態との間の齟齬が指摘されるも(小熊英二2014)、既述のとおり、被災地の状況改善には至らない状況が続いてきた。

2. 研究の目的

福島原発事故から間もなく10年を迎える(本研究申請時は事故後5年目)。しかし、今なお、被災者のなかには帰還や生活再建をめぐる、自分たちの意に反する選択を迫られた(迫られている)者も少なくない。また、彼らの生命・暮らしを支えてきた避難元自治体はその存続すら危ぶまれる状況にある。こうした事態は、我が国の歴史上、初めて遭遇するものであり、災害法制など既存の政策・制度体系との間の齟齬がひとつの大きな原因となって生じている。

本研究の目的は、この隘路に対し、復興期の社会再編過程に作用する政策・制度やガバナンスに着目し、その問題構造や課題を探求することである。復興が進むなか、被災元自治体・被災者の連携・協力を得つつ、社会学、政治学、行政学、法学等の各分野から領域横断的な研究を行うことによって、新たな視点で理論・実証両面からの成果を目指し、今後の災害法制の運用や開発等へも寄与するものである。

3. 研究の方法

本研究では、その対象を福島県富岡町とし、原発事故災害にともなう避難指示の解除判断が予定されている2017年の前後3年間を主たる研究期間としておこなうこととした。

研究に際しては、a)災害関連法制と政策、b)行財政と復興、c)被災自治体と復興行政、d)被災者の避難～生活再建、という4つの領域を設定した。これら4領域の専門チームによる研究成果を全体会で共有しながら、領域間相互に働く作用にかんする分析を行い、国の財政や予算執行、あるいは、現行の災害法制や政策が、被災自治体の復興プロセスやガバナンス、さらには、被災者の生活再建に及ぼす影響と問題を明らかにすべく調査研究にあたった。こうしたプロセスを通じて、復興期の社会再編過程における問題ならびに政策的対応課題の析出に取り組んだ。

4. 研究成果

本研究を通じて、主に以下の内容を明らかにすることができた。

第1は、各種の復興政策の展開にみられる政策意図と、被災地行政ならびに被災当事者の状況やニーズとの間に乖離がみられ、そのことが復興プロセスを阻害している可能性があることで

ある。一例としては、除染事業の意義と効果、帰還を含めた被災地復興のグランドデザインにかかわる諸課題等があげられる。

第2は、そのなかでも、被災者たちの生活再建と復興にかんして、より長期的な視野からの対応がこれからも求められることである。これにかんしては、避難指示解除時期と前後して（解除後もなお）避難先で居を構えた被災者たちのなかにさえ、帰還意向や復興への関与といった意識が現れていることなどがあげられる。戦後の災害研究の歴史のなかで、「災害」は、復興を含めたより長期的な視野からとらえられるようになってきたが、とくに大規模災害においては、世代交代をも視野に入れた「超長期」的な視座が必要とされよう。

第3は、今回の原発事故がある意味、既存の制度的枠組みや国・地方の権力関係を見直す契機であったととらえたときに、依然として「中央集権」型に代表される政治・行政の支配構造が被災地のなかでさえ、「経路依存」として深く根付いた状態にあり、それが復興過程のさまざまな場面で負の作用として働いてきたことである。

第4は、その一方で、復興に向けたさまざまな取り組みのなかに、こうした状況の改善に資する萌芽がみられたことである。たとえば、質的統合法などを用いて「アリーナ」を用意することが、政策や施策・事業への住民等の主体的行動に影響を及ぼすこと。社会的弱者対応のための「カルテ」を作成し、これを「トリアージ」的な手法と組み合わせることで、彼らの救済を含む効率的な福祉行政推進の可能性が導出されたことなどである。

現在、以上の成果をとりまとめた書籍刊行の準備を進めている（本報告時点）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計25件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 佐藤彰彦	4. 巻 5
2. 論文標題 「おせっぺとみおか」の5年間をふりかえって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2018年度「おせっぺとみおか」作品集	6. 最初と最後の頁 54-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沼尾波子	4. 巻 58
2. 論文標題 過疎対策とその財政措置に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方財政	6. 最初と最後の頁 4-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯野弥生	4. 巻 117
2. 論文標題 福島第一原発事故と裁判	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 消費者法ニュース	6. 最初と最後の頁 47-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔・除本理史	4. 巻 47
2. 論文標題 原発事故による福島県内商工業者の被害と賠償の課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 64-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 475
2. 論文標題 原発被災自治体職員の実態調査	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 48-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 46
2. 論文標題 福島県内の原発避難者向け復興公営住宅におけるコミュニティ形成とその課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会学年報	6. 最初と最後の頁 11-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金井利之	4. 巻 2018年夏号
2. 論文標題 あるべき民主主義的政官関係とは何か	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジェンダ	6. 最初と最後の頁 27-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金井利之	4. 巻 2018年5月号
2. 論文標題 公務員制度の中立・公平性の危機	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 63-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下祐介	4. 巻 45
2. 論文標題 書評 『「復興」が奪う地域の未来：東日本大震災・原発事故の検証と提言』2017年、岩波書店	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会分析	6. 最初と最後の頁 198-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下祐介	4. 巻 199
2. 論文標題 人口の適正規模・適正配置をどう実現するか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 市政研究	6. 最初と最後の頁 16-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下祐介	4. 巻 11
2. 論文標題 復興と地域の未来	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 震災学	6. 最初と最後の頁 123-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金井利之	4. 巻 43
2. 論文標題 民意の類型と自治体	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 38-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金井利之	4. 巻 66
2. 論文標題 都道府県と市区町村との協働およびその“効果”	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 66-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯野弥生	4. 巻 46
2. 論文標題 中間貯蔵・最終処分をめぐって 福島県内の放射性物質に汚染された廃棄物・除染発生物の処理をめぐって	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 3-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯野弥生	4. 巻 特別
2. 論文標題 大気汚染問題の解決と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東京経済大学学術研究センター年報	6. 最初と最後の頁 153-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井照・高木竜輔・石井宏明・渡戸一郎	4. 巻 6
2. 論文標題 座談会 「避難」をどう捉えるか 強制移動、難民研究の視点からのアプローチ	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 難民研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 3 ~ 2 2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔・川副早央里	4. 巻 6
2. 論文標題 福島第一原発事故による長期避難の実態と原発被災者受け入れをめぐる課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 難民研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 23～41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔・菊池真弓・菅野昌史	4. 巻 2
2. 論文標題 福島第一原発事故における避難指示解除後の原発事故被災者の意識と行動 2015年榎葉町調査から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 いわき明星大学研究紀要 人文学・社会科学・情報学篇	6. 最初と最後の頁 10～28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 島田桂吾・荒見玲子	4. 巻 13
2. 論文標題 協働事業提案制度の課題と再検討の状況	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 静岡大学教育研究	6. 最初と最後の頁 1～13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Arami, Reiko	4. 巻 269
2. 論文標題 How Do Municipalities Impact Parents Attitudes towards Childcare? Multilevel Analysis of Policy Feedback in Japanese	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 (Nagoya University, Journal of Law and Politics)	6. 最初と最後の頁 359～398
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金井利之	4. 巻 690
2. 論文標題 核害避難災自治体と地方自治法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 54 - 64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金井利之	4. 巻 51
2. 論文標題 禍福は糾える縄のごとし	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 年報行政研究	6. 最初と最後の頁 43 ~ 66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金井利之	4. 巻 458
2. 論文標題 住民個々人の個別意思群と自治体における民意	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 1 ~ 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯野弥生	4. 巻 53
2. 論文標題 防災と広域連携	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 野村学芸財団会報	6. 最初と最後の頁 6 ~ 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯野弥生	4. 巻 32
2. 論文標題 原発事故被害収束政策と住民の権利	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 現代法学	6. 最初と最後の頁 29～62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計26件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 佐藤彰彦
2. 発表標題 震災と人権について
3. 学会等名 石川県人権教育者指導者研修会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤彰彦
2. 発表標題 「おせっぺとみおか」の5年間をふりかえって
3. 学会等名 2018年度「おせっぺとみおか」報告会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 飛田博史・沼尾波子
2. 発表標題 日本における地方自治体の財政規律～地方財政計画と財政健全化法に着目して
3. 学会等名 韓国地方財政学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 原発避難者向け復興公営住宅におけるコミュニティの持続可能性とその課題
3. 学会等名 地域社会学会第43回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 原発避難者に対する 受け入れ住民の意識構造
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 荒見玲子
2. 発表標題 日常生活と政策 公共政策の制度デザインと「日常生活」の把握
3. 学会等名 第161回行政共同研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Arami, Reiko
2. 発表標題 "How did the "coercive boundary" break the community ties? Evidence from the Fukushima evacuation case in Tomioka-machi,"
3. 学会等名 the International Workshops in Public Policy of IPPA (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Arami, Reiko
2. 発表標題 "How did the "coercive boundary" break the community ties? Evidence from Fukushima
3. 学会等名 the 114th APSA Annual Meeting, "Public Policy
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 金井利之
2. 発表標題 戦後70年の自治の今昔と未来
3. 学会等名 東海自治体学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 TAKAKI Ryosuke
2. 発表標題 Community Regeneration and the Problems on Evacuation Area in Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accidents
3. 学会等名 韓国地域社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高木竜輔・除本理史
2. 発表標題 原発事故における避難区域内の商工事業所における「被害」と地域再生
3. 学会等名 環境社会学会第55回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 復興公営住宅における原発被災者のコミュニティ形成と地域社会の再編
3. 学会等名 東北社会学会第64回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 東日本大震災後の住宅復興におけるコミュニティの形成(3) 原発避難者向け復興公営住宅におけるコミュニティ
3. 学会等名 形成日本社会学会第90回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 原発事故避難者受け入れに関する地域住民の意識 比較調査の結果から
3. 学会等名 第四回東日本大震災研究交流集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 ARAMI Reiko
2. 発表標題 How encounters with frontline workers in the policy implementation reinforce the political inequality of ordinary people?: Survey Data of Care-Needs Certification for Long-Term Care Insurance in Japan
3. 学会等名 The workshop 'Equity Effects of Public Policies,' EGPA Permanent Study Group XIII on Public Policy, 2017 Annual Conference of the European Group for Public Administration (EGPA)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 ARAMI Reiko
2. 発表標題 How did the coercive boundary break the community ties? Evidence from the Fukushima evacuation case in Tomioka-machi
3. 学会等名 Conference Within a Conference (mini-conference) on "CW11 Disaster Resilience and Recovery" at the Annual Meeting of the Southern Political Science Association
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 金井利之
2. 発表標題 「地方創生」を忘れる
3. 学会等名 近畿自治学フォーラム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Arami Reiko
2. 発表標題 When frontline workers exercise their discretion: Evidence from Care-Needs Certification for Long-Term Care Insurance in Japan
3. 学会等名 International Long-term Care Policy Network (ILPN) International Conference 2016 (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Arami Reiko
2. 発表標題 What Causes Inequalities in Supporting Childcare Needs? Evidence from Variations in Local Childcare Policy in Japan
3. 学会等名 24th World Congress of Political Science, International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 原発事故に伴う長期避難下での地域社会に対する避難者の意識
3. 学会等名 第41回地域社会学会大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 福島第一原発事故における避難区域内の商工事業者の再開状況に関する分析
3. 学会等名 第34回都市社会学会大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 新しいステークホルダーの合意形成とコミュニティ再生に関する研究(3) いわき市沿岸部の復興と災害公営住宅の課題
3. 学会等名 第89回日本社会学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高木竜輔・西田奈保子・松本暢子
2. 発表標題 原発避難者向け災害公営住宅入居者の生活実態
3. 学会等名 第三回東日本大震災研究交流集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 磯野弥生
2. 発表標題 オーフス3原則から見る福島原発事故「処理」と「復興」
3. 学会等名 日本科学者会議
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 磯野弥生
2. 発表標題 災害と連携
3. 学会等名 水・環境・減災ガバナンス合同研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤彰彦
2. 発表標題 原発避難者の生活再編と地域再生
3. 学会等名 第89回日本社会学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 磯野弥生（淡路 剛久、吉村 良一、下山 憲治、大坂恵里、除本 理史編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 344
3. 書名 原発事故被害回復の法と政策	

1. 著者名 高木竜輔・除本理史（淡路 剛久、吉村 良一、下山 憲治、大坂恵里、除本 理史編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 344
3. 書名 原発事故被害回復の法と政策	

1. 著者名 荒見玲子（伊藤正次編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 238
3. 書名 多機関連携の行政学	

1. 著者名 金井利之（御厨貴編）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 328
3. 書名 オーラル・ヒストリーに何ができるか	

1. 著者名 佐藤彰彦	4. 発行年 2016年
2. 出版社 公人の友社	5. 総ページ数 149
3. 書名 「シャドープラン」金井利之・今井照編著『原発被災地のシナリオ・プランニング』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	沼尾 波子 (NUMAO Namiko) (10265936)	東洋大学・国際学部・教授 (32663)	
研究分担者	荒見 玲子 (ARAMI Reiko) (20610330)	名古屋大学・法学研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	高木 竜輔 (TAKAKI Ryosuke) (30512157)	尚綱学院大学・総合人間科学系・准教授 (31311)	
研究分担者	金井 利之 (KANAI Toshiyuki) (40214423)	東京大学・大学院法学政治学研究科(法学部)・教授 (12601)	
研究分担者	山下 祐介 (YAMASHATA Yusuke) (90253369)	首都大学東京・人文科学研究科・教授 (22604)	
研究分担者	横山 彌生(磯野彌生) (YOKOYAMA Yayoi) (60104105)	東京経済大学・現代法学部・客員研究員 (32649)	
研究分担者	今井 照 (IMAI Akira) (40312764)	福島大学・行政政策学類・教授 (11601)	